

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 87 期) 自 昭和 36 年 12 月 1 日
至 昭和 37 年 5 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 8 月 30 日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 稲 田 辰 男[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区湊町 3 丁目 7 番地 2

電 話 番 号 (551) 3191~3198

連 絡 者 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 斉 知

監査証明に関する事項

昭和 35 年 11 月 30 日付財務諸表について大蔵省理財局長通達昭和 32 年蔵理第 4124 号に基づき第 4 経
理の状況の監査報告書の通り正規監査第 10 回を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
- 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
- 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
- 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
- 5 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
- 6 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 2,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 44,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株式 普 通 株 44,000,000 株 50 円 東 京 証 券 取 引 所
大 阪
名 古 屋
計 44,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人割持株数 1,734 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 157	人 79	人 34	人 25,068	人 25,371
所有株式数(イ)	株 0	株 15,925,180	株 676,665	株 2,690,693	株 72,646	株 24,634,816	株 44,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 36.19	% 1.54	% 6.12	% 0.17	% 55.98	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000 上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 33	人 14	人 118	人 238	人 12,162
所有株式数(ハ)	株 17,865,105	株 1,067,261	株 1,826,046	株 1,524,397	株 16,330,254
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.06	% 0.47	% 0.94	% 47.93
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 40.61	% 2.43	% 4.15	% 3.46	% 37.11

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,948	人 2,262	人 2,596	人 25,371
所有株式数(ハ)	株 4,687,403	株 610,113	株 89,421	株 44,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.32	% 8.92	% 10.23	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 10.65	% 1.39	% 0.20	% 100.00

地域の分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	333	1.31	459,596	1.04	京都	631	2.49	566,973	1.29
青森	41	0.16	30,139	0.07	大阪	2,021	7.96	4,119,543	9.36
岩手	35	0.14	35,465	0.08	奈良	242	0.95	216,582	0.49
宮城	88	0.35	62,824	0.14	和歌山	256	1.01	245,600	0.56
秋田	39	0.15	37,085	0.08	兵庫	1,253	4.94	1,218,362	2.77
山形	130	0.51	105,309	0.24	近畿小計	5,080	20.02	6,984,725	15.87
福島	159	0.63	160,294	0.36	鳥取	123	0.49	98,074	0.22
東北小計	492	1.94	431,116	0.97	島根	70	0.28	60,184	0.14
群馬	279	1.10	213,926	0.49	岡山	416	1.64	314,362	0.71
栃木	237	0.93	204,925	0.47	広島	460	1.81	497,602	1.13
茨城	199	0.78	221,555	0.50	山口	338	1.33	315,796	0.72
埼玉	671	2.65	595,304	1.35	中国小計	1,407	5.55	1,286,018	2.92
東京	5,195	20.47	19,973,075	45.39	香川	234	0.92	201,955	0.46
千葉	519	2.05	482,714	1.10	徳島	263	1.04	266,751	0.61
神奈川	1,056	4.16	1,303,333	2.96	愛媛	213	0.84	217,969	0.50
関東小計	8,156	32.14	22,994,832	52.26	高知	88	0.35	99,072	0.23
山梨	132	0.52	115,382	0.26	四国小計	798	3.15	785,747	1.80
新潟	483	1.90	394,588	0.90	福岡	618	2.44	621,374	1.41
富山	538	2.12	542,550	1.23	佐賀	85	0.34	82,258	0.19
長野	380	1.50	376,340	0.86	長崎	142	0.56	117,518	0.27
石川	159	0.63	131,368	0.30	熊本	173	0.68	146,484	0.33
福井	145	0.57	140,875	0.32	大分	71	0.28	62,600	0.14
静岡	742	2.92	648,804	1.47	宮崎	114	0.45	104,706	0.24
愛知	4,355	17.16	6,590,242	14.98	鹿児島	70	0.28	62,787	0.14
岐阜	864	3.41	847,444	1.93	九州小計	1,273	5.03	1,197,727	2.72
中部小計	7,798	30.73	9,787,593	22.25	外国	34	0.13	72,646	0.17
三重	520	2.05	485,857	1.10					
滋賀	157	0.62	131,808	0.30	総 計	25,371	100.00	44,000,000	100.00

大 株 主

(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	記名式額面 普通株式	株 %
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通 1-1	〃	1,858,750 4.22
三井信託(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	〃	1,201,500 2.73
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2-5-1	〃	1,200,000 2.72
中部証券金融(株)	名古屋市中区南伊勢町 1-3	〃	1,062,500 2.41
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋 4-7	〃	1,000,000 2.27
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町 2-1	〃	900,000 2.04
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2-2	〃	863,000 1.96
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内 1-2-2	〃	651,000 1.48
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪市東区高麗橋 2-1	〃	621,000 1.41
計 10 名		〃	12,351,750 28.04

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 5 月 31 日、11 月 30 日
 〔定時株主総会〕 7 月中、1 月中
 〔株主名簿閉鎖の時期〕 6 月 1 日、12 月 1 日
 〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 100 株未満株券、1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付 1 枚につき 20 円
 〔株主名義書換〕 取扱場所 東京都中央区日本橋茅

場町1—16 日本証券代行株式会社 取次所
日本証券代行株式会社各支店及び出張所

〔株主に対する特典〕 な し
〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
東海電極製造株式 株式会 社 式 株 式	最 高	204円	210円	209円	185円	140円	149円
	最 低	166円	183円	171円	143円	120円	113円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
85	36年5月	3円	86	36年11月	3円	87	37年5月	3円

注1 今事業年度における月別、最高、最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年8月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	稲 田 辰 男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒、4月三十四銀行に入社、8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役、30年1月常務取締役に就任、36年3月17日専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 96,000株
専務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、26年10月、当社大阪支店長、28年3月当社営業部長、29年7月当社取締役、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	〃 20,000
常務取締役	植 田 勇 二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒、工学博士、8年当社に入社、25年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 41,277
常務取締役	柴 田 辰 二 郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒、15年11月朝鮮東海電極(株)に入社、20年11月当社に入社、28年3月当社大阪支店長、32年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 9,750
取 締 役	川 崎 清 男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒、9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任、25年6月富山県公安委員、27年7月当社取締役に就任	〃 6,500
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月(株)芝浦製作所に入社、43年12月(株)電業社電動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役に歴任、昭和18年12月同社取締役社長、27年10月当社取締役に就任、30年5月(株)電業社機械製作所取締役に社長に就任	〃 14,182
取 締 役 (企画管理 室 長)	高 吉 友 次 (明治39年5月20日生)	昭和5年3月東北帝国大学工学部化学工業科卒業、10年7月商工省貿易局商工技師任官、26年4月同省依願退省、27年12月当社入社、34年6月当社技術第2部長、36年1月当社取締役に就任、37年3月当社企画管理室長	〃 7,500
取 締 役 (中越工場 長)	桜 井 源 一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業、4月当社入社、29年2月茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、10月当社中越工場長	〃 4,971

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	加藤 武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	額面普通株式	2,000株
取締役 (知多工場建設部長)	四宮 徳義 (明治41年9月21日生)	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任	〃	4,495
取締役 (大阪市支店長)	中島 竹郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	〃	5,000
取締役 (田ノ浦工場長)	下野 重幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任	〃	5,700
監査役	近藤 民雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、前明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃	27,000
監査役	百田 貞次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃	9,000
監査役	須山 正康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃	28,366
計 15 名			〃	284,741

(7) 従業員の状況

項目 職種別	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	235	35年4月	11年1月	42,500円
	女	51	23 10	2 10	16,500
現場職員	男	207	33 3	9 3	39,900
	女	53	24 11	3 8	16,420
備員 (工員)	男	1,396	34 5	9 8	26,600
	女	41	25 4	4 8	16,200
合計	男	1,838	34 5	9 9	30,130
	女	145	24 8	3 8	15,330

注 上表の数値はすべて昭和37年5月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合 連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、水銀整流器用陽極、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鋸炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	水銀整流器用陽極	水銀整流器用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋸炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
化学工業部門	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
金属工業部門	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチタールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を主原料とし、これを一応焼成し、生灰石となし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却破砕してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門		化 学 工 業 部 門	
人 造 黒 鉛 電 極	45.2	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	23.6
電 解 板	3.0	カ ー バ イ ド	12.3
水 銀 整 流 器 用 陽 極	0.3	そ の 他	2.7
カーボンブリック(炭素煉瓦)	1.2	小 計	38.6
電 機 用 ブ ラ シ	4.4	金 属 工 業 部 門	
トーカベイト(不透過性、黒鉛)	3.7	高 純 度 シ リ コ ン	0.1
そ の 他	3.5	小 計	0.1
小 計	61.3	合 計	100.0

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、溶解アセチレン等である。
(b) 外国との技術提携の状況は次の通りである。

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産9,000吨以上 1吨につき10ドル

(2) 設 備 の 状 況

昭和37年5月末における当社の設備の状況は次のとおりである。

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本 合 計	従業員
生産設備	名古屋工場	電 解 極板その他	坪 12,390 (1,394) 千円 4,165	坪 7,766 (111) 千円 111,448	千円 35,566	千円 136,675	千円 56,046	千円 343,900	人 360
	田ノ浦工場	電 解 極板その他	坪 56,180 (3,637) 千円 3,729	坪 16,417 (0) 千円 431,866	千円 372,698	千円 651,270	千円 155,927	千円 1,615,490	人 364
	中越工場	カーバイド電極その他	坪 76,802 (21,178) 千円 10,515	坪 10,910 (0) 千円 163,293	千円 32,205	千円 243,556	千円 41,151	千円 490,720	人 409
	茅ヶ崎工場	電機用ブラシ トーカベイト その他	坪 22,885 (1,364) 千円 30,859	坪 5,088 (0) 千円 100,609	千円 4,689	千円 222,509	千円 66,767	千円 425,433	人 332
	九州若松工場	カーボンブラック 電機用ブラシ	坪 11,509 (2,204) 千円 11,397	坪 3,383 (0) 千円 139,476	千円 29,158	千円 628,556	千円 13,926	千円 822,513	人 163
	京都工場	電機用ブラシ	坪 3,479 (0) 千円 32,210	坪 353 (0) 千円 19,180	千円 0	千円 23,337	千円 11,326	千円 86,053	人 46
	知多工場		名 19,323 (0) 千円 71,499	坪 0 (0) 千円 0	千円 0	千円 0	千円 265,496	千円 336,995	人 60
	本店	本 店 業 務	坪 2,341 (839) 千円 15,573	坪 1,464 (235) 千円 46,136	千円 0	千円 0	千円 19,803	千円 81,512	人 131
	大阪支店	支 店 業 務	坪 200 (0) 千円 1,207	坪 489 (358) 千円 1,736	千円 0	千円 0	千円 2,580	千円 5,523	人 33
	名古屋営業所	販 売 業 務	坪 85 (50) 千円 16	坪 167 (120) 千円 614	千円 0	千円 0	千円 525	千円 1,155	人 10
営業設備	九州営業所	同 上	坪 147 (0) 千円 124	坪 149 (95) 千円 327	千円 0	千円 0	千円 122	千円 573	人 8
	北陸営業所	同 上	坪 0 (0) 千円 0	坪 40 (40) 千円 0	千円 0	千円 0	千円 107	千円 107	人 4
	研設 究備	技術研究所 試 験 研 究	坪 6,621 (1,722) 千円 8,577	坪 1,161 (52) 千円 34,289	千円 0	千円 27,990	千円 9,442	千円 80,298	人 63
	合 計		坪 211,962 (32,388) 千円 189,871	坪 47,387 (1,011) 千円 1,048,974	千円 474,316	千円 1,933,893	千円 643,218	千円 4,290,272	人 1,983

注 前期末と比べると、土地については、1,439坪増、主として技術研究所周辺土地関係であり、家屋については、1,315坪増、主として田ノ浦、九州若松の両工場における拡張のためである。

各工場の現有設備につき工場別工程又は部門の主要機械をあげれば次の通りである。但し()内は休止数の内数である。

工 程	設 備 機 械 名	個 数		計
		田	浦	
焙粉捏成燒 黑 鉛 加	燒碎合形成	2	基	2 (1)
	焙粉捏成連單	10	台	18
	燒碎合形燒	12	8	24
	統獨	2	12	6
	成成	3	4	5
	爐機機爐	2	2	18
	爐器機	18	2	47
化	31	16	11	
工	4	7	73	
	27	46		

[illegible]

部 門	工 程	設 備	機 械 名	個 数
電 機 用 プ ラ シ	粉ね成焼黒 つ 鉛	碎合形成化 つ 鉛 上	機他機炉炉器 の 庄 そ 化	11 9 8 5 6 1

若 松 工 場

部	門	設 備 機 械 名	個 数
カ	ボ	原 料	11 基
ー	ン	タ 混	5 基
ブ	ラ	ン 合 生	20(4) 基
ッ	ク	ク 槽	4 式
ク		各 装	3 式
		種 置	2 式
		置 炉	2 式
		置 置	3 式
		置 置	3 式
		置 置	5 式
		備 備	1 式
		備 備	1 式
		備 備	17 台
電	機	電 空	
用	ブ	量, 氣, 工	
ラ	シ	袋 蒸 油, 工	
		詰, 氣, 水	
		粒 粒 燥 槽	
		捕 集	
		集 集	
		裝 裝	
		裝 裝	
		設 設	
		設 設	
		機 機	

京 都 工 場

部	門	設 備 機 械 名	個 数
電	刷	成 加	1 台
		子 炭	28 台
特		炭 加	16 台

予 算 総 額	支 払 済 金 額	昭 和 37 年 支 払 額	資 金 調 達 方 法	着 工 時 期	完 成 予 定 期	工 進 率
千円 385,000	千円 235,000	千円 150,000	借 入 自 己	年 月 35.12	年 月 37.10	% 90
318,000	204,000	114,000	借 入 自 己	36. 5	37.11	80
1,000,000	0	106,000	借 入 自 己	36.11	37.12	50
15,311	0	15,311	自 己	37. 5	37. 8	10
40,372	1,472	38,900	借 入 自 己	37. 4	37.11	15

予 算 総 額	資 金 調 達 方 法	着 工 予 定	完 成 予 定
千円 80,300	借 入 自 己	年 月 37. 8	年 月 38. 4
8,364	自 己	37. 7	37. 8

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製 品	36 年 11 月 期			37 年 5 月 期		
		設備能力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設備能力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	1,900 屯	1,824	268,780 千円	2,380 屯	1,774	260,753 千円
	電 解 板	120	100	22,800	150	110	25,114
	水銀整流器用陽極	20	7	4,733	20	4.8	2,729
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	100	93.2	7,456	200	100	8,400
	電 機 用 ブ ラ シ	450 千個	453	27,826	450 千個	456	28,728
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	40,000 千円	—	28,400	40,000 千円	—	31,270
	そ の 他	—	—	42,103	—	—	41,727
	小 計	—	—	402,098	—	—	398,721
化学工業部門	カーボンブラック	1,250 屯	1,210	103,524	2,250 屯	1,543	132,000
	カ ー バ イ ド	7,300	6,465	204,445	7,300	3,116	98,543
	そ の 他	—	—	11,816	—	—	12,360
	小 計	—	—	319,785	—	—	242,903
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	50 疋	32.0	10,432	50 疋	3.8	1,250
	小 計	—	—	10,432	—	—	1,250
	合 計	—	—	732,315	—	—	642,874

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。

(2) 生産実績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業部門	製 品	単 位	36年11月期 (36.6～36.11)			37年5月期 (36.12～37.5)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	11,719	1,953	%	10,134	1,689	%
	電 解 板	千円	1,738,100	289,681	107	1,452,618	242,103	95
	水銀整流器用陽極	屯	625	104		433	62.2	
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	142,523	23,754	104	97,708	16,285	56
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	25.4	4.2		19.4	3.2	
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 炭 素 黒 鉛)	千円	17,033	2,839	60	10,856	1,809	67
	そ の 他	屯	377.4	63		476.9	79.5	
	小 計	千円	30,947	5,158	68	40,653	6,775	80
		千個	2,602	434		2,316	386	
		千円	143,995	24,000	95	141,771	23,629	35
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 炭 素 黒 鉛)	千円	176,963	29,497	104	117,906	19,651	63
	そ の 他	千円	154,618	25,767	61	109,540	18,257	44
	小 計	千円	2,404,179	400,696	100	1,971,052	328,509	82

事業 部門	製 品	単 位	36年11月期 (36.6~36.11)			37年5月期 (36.12~37.5)		
			合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
					%			%
化学工業部門	カーボンブラック	屯	7,056	1,176		8,653.6	1,442.3	
		千円	603,741	100,624	97	758,620	126,437	93
	カーバイド	屯	37,385	6,230		12,953	2,158.8	
		千円	1,182,031	197,006	96	396,804	66,134	69
	その他	千円	66,676	11,112	94	86,894	14,482	116
	小計	千円	1,852,448	308,742	96	1,242,318	207,053	85
金属工業部門	高純度シリコン	疋	61.8	10.3		62	1.0	
		千円	20,200	3,366	30	1,034	172	26
	小計	千円	20,200	3,366	30	1,034	172	26
	合計	千円	4,276,827	712,804	97	3,214,404	535,734	84

注

- 1 生産金額算出の基礎は販売価格による。
- 2 生産数量は実算による数量である。
- 3 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。
- 4 外注依存度は 36 年 11 月期は製造原価の 0.4 %
37 年 5 月 " " 0.4 %

(b) 当事業年度の主要原材料について、その入手量、使用量、在庫並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単 位	第 87 期 (36.12~37.5)				価 格 の 推 移					
		前期末 在庫	入 手 量	使 用 量	期 末 在庫	36年 12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
						円	円	円	円	円	円
石油コー クス	屯	4,803.2	17,041.9	14,308.3	7,536.8	20,470	17,265	19,542	19,329	19,805	18,776
ピ ッ チ	㌔	2,319.6	4,373.1	4,935.9	1,756.8	13,505	13,654	13,499	13,717	13,143	13,497
タ ー ル	㌔	31.1	121.7	127.1	25.7	14,265	13,997	14,192	16,191	14,038	15,379
石 炭	㌔	1,349.9	8,642.9	8,891.5	1,101.3	6,359	6,178	6,297	6,120	6,041	6,122
ブリーズ	㌔	1,264.5	5,397.3	5,390.6	1,271.2	9,405	9,569	9,849	10,010	9,613	8,370
コークス	㌔	1,550.5	8,835.6	5,798.5	4,587.6	10,348	10,127	10,147	10,227	10,241	10,259
黒 鉛	㌔	247.8	461.5	514.8	194.5	—	8,838	9,751	8,873	9,047	10,609
原料油	㌔	3,733.7	21,960.7	21,845.7	3,848.7	11,059	10,733	10,423	10,389	10,274	10,415
電 力	KWH	—	119,383,125	119,383,125	—	4.81	3.63	3.71	3.23	2.90	2.76

注 価格は購入価格である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社主製品の人造黒鉛電極(丸型)、カーボンブラック、カーバイド等は何れも見込み生産で本報告書の作成要領基準により注文生産のみの電解板、トーカペイト、電機用ブラシ、炭素煉瓦等につき報告する。

電 解 板=需要業界の電解ソーダメーカーも他産業等と同様ソーダ並び塩素の需要不振、設備投資の抑制により国内受注は若干の減退を余儀なくされた。然し輸出向の成約が顕著となつたのでこの面の受注が来期以降は伸展するものと思われる。

カーボンブリッ=高炉用が主体である為に設備投資削減及び繰延べの影響により当期の受注は僅少であつた。(炭素煉瓦) た。

電機用ブラシ=電機メーカーの生産頭打ちもあつたが新品種の製作並びに販売努力の結果前期同様の好成績を収めた。

トーカペイト=期後半よりの設備投資削減により受注も不振に終つた。

(b) 最近2事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業 部門	製 品 別	内外需別	36年11月期 (36.6~36.11)		37年5月期 (36.12~37.5)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭 素 工 業 部 門	電 解 板	内 輸 需 出 計	千円 107,950	千円 79,192	千円 104,977	千円 85,002
			3,800	3,800	18,768	18,728
			111,750	82,992	123,745	103,730
	カ ー ボ ン ブ リ ッ ク (炭素煉瓦)	内 輸 需 出 計	78,811	86,050	△ 5,320	46,098
			0	0	0	0
			78,811	86,050	△ 5,320	46,098
	電 機 用 ブ ラ シ	内 輸 需 出 計	139,764	31,064	139,127	29,020
			0	0	140	140
			139,764	31,064	139,267	29,160
	ト ー カ ベ イ ト	内 輸 需 出 計	167,813	88,351	114,569	67,683
			0	0	0	1,209
			167,813	88,351	114,569	68,892
合 計	内 輸 需 出 計	494,338	284,667	353,353	227,803	
		3,800	3,800	18,908	20,077	
		498,138	288,457	372,261	247,880	

△ 受注(-)

(c) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	37 6 年 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	12,300	2,050
	電 解 板	千円	295,962	295,962	295,962	295,962	295,962	295,962	1,775,772	295,962
	水銀整流器用陽極	屯	132	132	132	132	132	132	792	132
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	千円	29,109	29,109	29,109	29,109	29,109	29,109	174,654	29,109
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	26.4	4.4
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	千円	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	16,818	2,803
	そ の 他	屯	68	68	68	68	68	68	408	68
	小 計	千円	5,406	5,406	5,406	5,406	5,406	5,406	32,436	5,406
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	427	427	427	427	427	427	2,562	427
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	千円	29,381	29,381	29,381	29,381	29,381	29,381	176,286	29,381
化 学 工 業 部 門	そ の 他	千円	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700	124,200	20,700
	小 計	千円	30,559	30,559	30,559	30,559	30,559	30,559	183,354	30,559
	カーボンブラック	屯	413,920	413,920	413,920	413,920	413,920	413,920	2,483,520	413,920
	カ ー バ イ ド	千円	2,012	1,979	2,074	1,886	2,086	1,773	11,810	1,968
	そ の 他	千円	167,669	161,013	171,359	158,841	169,587	144,826	973,295	162,215
金 業 部 門	高 純 度 シ リ コ ン	屯	5,800	6,000	4,800	5,900	4,300	4,000	30,800	5,133
	小 計	千円	174,000	180,000	144,000	177,000	129,000	120,000	924,000	154,000
	そ の 他	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	96,000	16,000
	小 計	千円	357,669	357,013	331,359	351,841	314,587	280,826	1,993,295	332,216
合 計	高 純 度 シ リ コ ン	千円	6	6	6	6	6	6	18	6
	小 計	千円	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	10,728	1,788
合 計		千円	773,377	772,721	747,067	767,549	730,295	696,534	4,487,543	747,924

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は37年5月末現在の受注残高及び6月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販売実績

(a) 製品の販売方法として、東京本社に営業部(販売第一、第二、第三、第四、輸出課)、大阪市に大阪支店(販売第一、第二課及び広島出張所)を名古屋、福岡、富山、広島の各市に営業所を設置し、直接需要先に販売すると共に一部の製品については代理商社を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績を示せば下記のとおりである。

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	36 年 11 月 期 (36. 6~36.11)				37 年 5 月 期 (36.12~37. 5)				備 考
			合 計		月 平		合 計		月 平		
			数	量	金 額	千 円	数	量	金 額	千 円	
炭 素 工 業 部 門	(人)電 造 極 黒 丸 鉛 型	内需	6,638.9	1,035,534	1,106.5	172,589	6,048	932,888	1,008	155,481	
		輸出	3,682.7	469,209	613.8	78,202	4,768	618,959	795	103,160	
	電 解 板	計	10,321.6	1,504,743	1,720.3	250,791	10,816	1,551,847	1,803	258,641	
		内需	595.1	134,693	99.1	22,449	432.5	99,167	72	16,528	
	水 銀 整 流 器 煉 瓦	輸出	—	—	—	—	17.5	3,840	3	640	
		計	595.1	134,693	99.1	22,449	450	103,007	75	17,168	
	(炭)電 機 用 カ ー ボ ン 黒 鉛	内需	21.5	14,401	3.6	2,400	17.2	11,459	2.9	1,909	
		輸出	628.5	51,533	104.8	8,589	411	34,632	69	5,792	
	ト (不 透 性 黒 鉛)	計	2,531	144,500	421.8	24,083	2,334	141,311	389	23,552	
		内需	—	170,696	—	28,449	—	132,281	—	22,047	
化 学 工 業 部 門	そ の 他	輸出	—	—	—	—	—	1,747	—	291	
		計	—	170,696	—	28,449	—	134,028	—	22,338	
	小 計	内需	—	186,741	—	31,125	—	156,507	—	26,084	
		輸出	—	8,190	—	1,364	—	160	—	27	
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	計	—	194,931	—	32,489	—	156,667	—	26,111	
		内需	—	1,738,098	—	289,684	—	1,508,245	—	251,393	
	ド 他	輸出	—	477,399	—	79,566	—	624,706	—	104,118	
		計	—	2,215,497	—	369,250	—	2,132,951	—	355,511	
	そ の 他	内需	6,995.1	595,391	1,165.9	99,232	8,772	764,867	—	127,478	
		輸出	29,831.0	943,512	4,971.8	157,252	17,459	540,896	—	90,149	
金 属 工 業 部 門	高 純 度 シ リ コ ン	計	—	65,845	—	10,974	—	76,052	—	12,675	
		輸出	—	1,604,748	—	267,458	—	1,381,815	—	230,302	
	小 計	計	28.5	4,179	4.8	697	11	1,906	—	318	
		輸出	—	4,179	—	697	—	1,906	—	318	
合 計	計	—	3,347,025	—	557,839	—	2,891,966	—	482,013		
	輸出	—	477,399	—	79,566	—	624,706	—	104,118		
			3,824,424	—	637,405	—	3,516,672	—	586,131		

(c) 主要製品の最近の2事業年度における価格の推移

部門	製品名	単位	36年11月期 (36.6~36.11)	37年5月期 (36.12~37.5)
炭素工業部門	人造黒鉛電極(丸)	kg	156	154
		〃	127	130
	電解(炭素煉瓦)	〃	146	143
		〃	226	229
		〃	82	84
化学部	カーボンブラック	個	57	61
		kg	105	105
		〃	85	85
		〃	80	79
	Seagal 600	〃		106
工門	カーバイド	〃		100
		〃	32	31
金属部	高純度シリコン	g	147	176

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 87 期 自昭和 36 年 12 月 1 日
至昭和 37 年 5 月 31 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 17 日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区月島東海岸通 7 の 2
東亜発動機会社 2 階
事 務 所 名 公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 事 務 所
公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 ㊞
電 話 (531) 0 0 5 1

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 87 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続き、及び私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

当社中越工場におけるカーバイド原価計算は、カーバイド生産が電力供給に支配せられるに鑑み、年間生産量を予定して単価を定め置き、上期減水による電力供給不足、従つて生産量減少のため経費配賦不足額を下期豊水により補充する方法を採用して年間の生産単価を変動なからしめている。これにより当期中越工場固定費配賦差額 53,505 千円をその他流動資産に計上したもので、会社の実情に鑑み、やむを得ざる計算方法と認めた。

東海電極製造株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満は四捨五入法による)

資 産 の 部									
科 目	第 86 期 (36.11.30)				第 87 期 (37. 5. 31)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預金及び現金		1,251,153				949,159			△ 301,994
2 受取手形*1		287,325				367,959			80,634
3 売掛金	952,855				1,121,213				
貸倒引当金*2	56,997	895,858			61,063	1,060,150			164,292
4 製品		239,919				196,905			△ 43,014
5 半製品		390,794				270,521			△ 120,273
6 原材料及び貯蔵品		365,315				426,160			60,845
7 仕掛品		541,066				668,043			126,977
8 前渡金		107,811				15,926			△ 91,885
9 前払費用		59,235				101,826			42,591
10 其他流動資産									
1) 従業員に対する短期債権	44,292				30,970				
2) 未収入金	6,925				9,494				
3) 不渡手形	4,500				8,625				
4) 中越工場固定費配*3 賦差額	0				53,505				
5) 其他の短期債権	15,170				19,854				
其他流動資産計		70,887				122,448			51,561
流動資産合計			4,209,363	49.0			4,179,097	44.9	△ 30,266
II 固 定 資 産									
1 有形固定資産*4									
1) 建物	1,166,999				1,361,640				
減価償却引当金	282,875	884,124			312,666	1,048,974			164,850
2) 構築物	114,334				130,763				
減価償却引当金	32,891	81,443			37,742	93,021			11,578
3) 機械及び装置	2,271,715				2,793,311				
減価償却引当金	802,317	1,469,398			952,440	1,840,871			371,473
4) 炉	700,801				866,986				
減価償却引当金	331,000	369,801			392,670	474,316			104,515
5) 車輛運搬具	84,189				83,109				
減価償却引当金	47,688	36,501			50,713	32,396			△ 4,105
6) 工具器具備品	237,413				255,332				
減価償却引当金	94,460	142,953			114,155	141,177			△ 1,776
7) 土地		114,035				189,871			75,836
8) 建設仮勘定		540,021				482,693			△ 57,328
有形固定資産合計		3,638,276				4,303,319			665,043
2 無形固定資産									
1) 電気瓦斯供給施設利用権		5,217				4,870			△ 347
2) 専用側線利用権		3,995				4,202			207
3) 電話加入権		4,955				5,596			641
4) 其他無形固定資産		3,897				7,438			3,541
無形固定資産合計		18,064				22,106			4,042
3 投 資									
1) 投資有価証券		340,849				373,040			32,191
2) 関係会社有価証券		108,139				108,139			0
3) 関係会社長期貸付金		9,000				9,000			0
4) 退職手当準備特定預金		104,360				124,396			20,036

科 目	第 86 期 (36.11.30)				第 87 期 (37. 5.31)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
5) 其 他 の 投 資		51,723				54,623			2,900
投 資 合 計		614,071				669,198			55,127
固 定 資 産 合 計			4,270,411	49.8			4,994,623	53.7	724,212
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1) 原子炉用カーボン研 究費		5,649				5,649			0
2) 高純度シリコン研究 費		25,213				25,213			0
3) キヤポット社技術料		70,554				94,068			23,514
繰 延 勘 定 合 計			101,416	1.2			124,930	1.4	23,514
資 産 合 計			8,581,190	100.0			9,298,650	100.0	717,460
負 債 及 び 資 本 の 部									
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1 交 払 手 形 *5		1,474,141				1,452,821			△ 21,320
2 買 掛 金		305,289				303,621			△ 1,668
3 短期借入金 (一部担保 付)		1,060,500				1,253,800			193,300
4 未 払 金		102,595				80,403			△ 22,192
5 未 払 配 当 金		2,389				3,089			700
6 未 払 費 用		64,171				125,165			60,994
7 前 受 金		60,766				231,769			171,003
8 預 り 金		220,824				459,481			238,657
9 国 庫 補 助 金		22,594				19,494			△ 3,100
10 従業員賞与引当金*6		128,687				86,691			△ 41,996
11 価 格 変 動 準 備 金		92,200				93,600			1,400
流 動 負 債 計			3,534,156	40.6			4,109,934	44.2	575,778
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長期借入金 (一部無担 保)		1,142,738				1,345,407			202,669
2 退職手当引当金		357,030				311,809			△ 45,221
固 定 負 債 計			1,499,768	18.1			1,657,216	17.8	157,448
負 債 合 計			5,033,924	58.7			5,767,150	62.0	733,226
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本			2,200,000	25.6			2,200,000	23.7	0
授 権 資 本	株 110,000,000				株 110,000,000				
発 行 済 株 式 数	株 44,000,000				株 44,000,000				
未 発 行 株 式 数	株 66,000,000				株 66,000,000				
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金		144,195				144,195			0
2 再 評 価 積 立 金		286,259				286,259			0
資 本 剰 余 金 計			430,454	5.0			430,454	4.6	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		139,300				157,900			18,600
2 任 意 積 立 金									
1) 納 税 積 立 金	423				679				
2) 退 職 給 与 積 立 金	38,200				40,700				
3) 研 究 基 金	15,000				15,000				

科 目	第 86 期 (36.11.30)				第 87 期 (37. 5.31)				比較増減 (△)
	内	訳	金 額	構成 比率	内	訳	金 額	構成 比率	
4) 別 途 積 立 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
任意積立金計	343,500	397,123			383,500	439,879			42,756
3 当期末処分利益剰余金									
繰越利益剰余金期末残高	△ 14,127				24,410				
当期純利益	394,516	380,389			278,857	303,267			△ 77,122
当期末処分利益剰余金計									△ 15,766
利益剰余金合計			916,812	10.7			901,046	9.7	
資 本 合 計			3,547,266	41.3			3,531,500	38.0	△ 15,766
負 債 資 本 合 計			8,581,190	100.0			9,298,650	100.0	717,460

脚 注

*1 この内。

担保差入手形

住友信託銀行

安田信託銀行

小 計

この外

割引手形

裏書譲渡手形

である

第 86 期

第 87 期

50,234千円

73,588千円

50,608

25,178

100,942

98,766

1,915,864千円

2,112,166千円

0

0

*2 貸倒準備金の外夫々未収差益引当金第86期4,500千円、第87期8,000千円を含み、両期共税法上の限度額に対し夫々100%引当てている。

*3 5月期に於ては電力不足により中越工場カーバイド及び人造黒鉛電極の減産が見込まれる為、固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し実際発生額との差額を繰延べて11月期に負担せしめているものである。従つて第87期に於ては53,505千円を繰延べて11月期に負担せしめている。

*4 (1) 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による再評価資産について最低限度以上の再評価を次の通り行つた。

要再評価資産の再評価前簿価の合計 406,164,105円

要再評価資産の再評価限度額の合計 962,284,929円

要再評価資産の再評価後簿価の合計 771,228,889円(80.11%)

(2) この内借入金の担保に供しているのは次の通りである。尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第 86 期		第 87 期	
	金 額	担保提供資産	金 額	担保提供資産
日本開発銀行	千円 142,500	工場財団	千円 227,500	工場財団
日本長期信用銀行	200,000		240,000	
三菱銀行	608,200		682,600	
三菱信託銀行	272,800		315,300	
住友信託銀行	113,000		129,000	
安田信託銀行	130,000		184,000	
東海銀行	244,800		304,400	
三菱信託銀行	外貨保証 (104万ドル)	}	外貨保証 (91万ドル)	}
三井信託銀行				
東海銀行	45,000	本社社屋	35,000	本社社屋
日本相互銀行	1,756,300		2,117,800	
合 計				

*5 支払手形中設備支払手形は第86期372,724千円、第87期507,342千円である。

*6

賞与支給額

賞与引当額

引当率

第 86 期

128,687千円

128,687千円

100%

第 87 期

120,509

86,691

72

(2) 損益計算書

科 目	第 86 期 (36.11.30)				第 87 期 (37. 5.31)				比較増減 (△)
	内 訳		金 額	構成 比率	内 訳		金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売 上 高			3,824,424	100.0			3,516,672	100.0	△ 307,752
1 総 売 上 高		3,898,570				3,568,897			△ 329,673
2 売上値引及び戻り高		74,146				52,225			△ 21,921
II 売 上 原 価			2,641,587	69.1			2,448,524	69.6	△ 193,063
1 期首製品棚卸高		129,966				239,919			109,953
2 当期製品製造原価		2,770,193				2,461,175			△ 309,018
合 計		2,900,159				2,701,094			△ 199,065
3 期末製品棚卸高		239,919				196,905			△ 43,014
4 他勘定振替高 *1		18,653				55,665			37,012
売 上 総 利 益			1,182,837	30.9			1,068,148	30.4	△ 114,689
III 一般管理費及び販売費			618,854	16.2			641,429	18.3	22,575
1 役 員 報 酬		12,050				14,010			1,960
2 給 料		38,108				42,128			4,020
3 従業員賞与手当		32,622				0			△ 32,622
4 社員退職金		26,601				60,150			33,549
5 租 税 公 課 *4		64,123				49,803			△ 14,320
6 交 際 費		50,340				56,966			6,626
7 売上保管発送費		183,966				187,933			3,967
8 旅 費 交 通 費		14,468				13,600			△ 868
9 消 耗 品 費		6,100				6,986			886
10 減 価 償 却 費		4,653				5,148			495
11 通 信 費		13,820				14,192			372
12 広 告 宣 伝 費		7,895				6,804			△ 1,091
13 修 繕 費		3,308				2,651			△ 657
14 販 売 手 数 料		70,979				100,382			29,403
15 試 験 研 究 費		52,956				50,168			△ 2,788
16 そ の 他		36,865				30,508			△ 6,357
営 業 利 益			563,983	14.7			426,719	12.1	△ 137,264
IV 営 業 外 収 入			87,066	2.3			81,124	2.3	△ 5,942
1 受 取 利 息		36,140				30,302			△ 5,838
2 受 取 配 当 金		26,788				14,425			△ 12,363
1) 関係会社配当金	6,563				4,721				
2) その他の配当金	20,225				9,704				
3 未収差益引当金戻額		6,400				4,500			△ 1,900
4 貸倒引当金戻額		135				7,844			7,709
5 原 価 差 益		874				164			△ 710
6 雑 収 入		16,729				23,889			7,160
1) 不要資材売却益	6,164				6,464				
2) ブレーキシュー特 *2 許料	4,164				3,936				
3) 社 宅 料	1,051				1,161				
4) そ の 他	5,350				12,328				
当 期 総 利 益			651,049	17.0			507,843	14.4	△ 143,206
V 営 業 外 費 用			256,533	6.7			228,986	6.5	△ 27,547
1 支払利息, 割引料		179,965				197,778			17,813
2 貸倒引当金繰入額		10,982				11,800			818
3 未収差益引当金繰入額		4,500				8,000			3,500
4 特別償却費 *3		37,676				8,162			△ 29,514
5 株式発行費		17,056				0			△ 17,056
6 原 価 差 損		41				983			942
7 そ の 他		6,313				2,263			△ 4,050

科 目	第 86 期 (36.11.30)				第 87 期 (37. 5.31)				比較増減 (△)
	内	訳	金 額	構成 比率	内	訳	金 額	構成 比率	
当 期 純 利 益	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
			394,516	10.3			278,857	7.9	△ 115,659

脚 注

1	製品の評価基準	月別総平均法による原価法。				
2	製品の棚卸方法	帳簿棚卸、実施棚卸両法の併用による。				
3	*1 他勘定振替高の内訳		第 86 期		第 87 期	
	自家消費(材料費の振替)		△ 44,401千円		△ 77,219千円	
	返品及び購入製品		25,748		21,554	
	計		△ 18,653		△ 55,665	
	*2 ブレーキシュー特許料とは、日本国有鉄道より受取つている当社のブレーキシュー特許権の使用料である					
	*3		第 86 期		第 87 期	
	① 租税特別措置法第 43 条(旧法)の摘要を受ける田ノ浦工場連続焼成炉特別償却費		36,965千円		5,917千円	
	② 同法第 13 条及び 46 条の摘要を受ける九州若松工場アパートその他特別償却費		711		2,245	
	計		37,676		8,162	
	*4 租税公課の内訳		第 86 期		第 87 期	
	前期事業税		37,649千円		38,288千円	
	其の他		26,474		11,515	
	計		64,123		49,803	
4	固定資産の償却範囲額					
	第 86 期	普通償却範囲額	241,181千円		実施額	241,181千円
		特別	37,676			37,676
		計	278,857			278,857
	第 87 期	普通償却範囲額	272,140千円		実施額	272,140千円
		特別	38,162			8,162
		計	310,302			280,302

比較製造原価明細表

科 目	第 86 期 (36.11.30)			第 87 期 (37. 5.31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	251,772			365,315			113,543
当期材料受入高	2,038,762			1,656,326			△ 382,436
合 計	2,290,534			2,021,641			△ 268,893
他勘定振替高*1	11,400			114,221			102,821
期末材料棚卸高	365,315			426,160			60,845
当 期 材 料 費		1,913,819	65.0		1,481,260	61.0	△ 432,559
II 労 務 費							
賃 金	197,737			197,211			△ 526
給 料	54,795			56,394			1,599
雑 給	58,504			53,327			△ 5,177
従業員賞与手当	117,036			96,608			△ 20,428
当 期 労 務 費		428,072	14.5		403,540	16.6	△ 24,532
III 経 費							
法定福利費	19,632			19,774			142
厚生社員退職金	11,020			11,104			84
社務用品費	18,589			2,853			△ 15,736
事業減価償却費	4,737			4,582			△ 155
貸 借 料	232,576			262,465			29,889
保 険 料	3,648			3,932			284
	3,856			4,386			530

科 目	第 86 期 (36. 11. 30)			第 87 期 (37. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
修繕電力水道料	千円 43,877	千円	%	千円 47,497	千円	%	千円 3,620
料	63,104			59,887		△	3,217
料	7,767			8,094			327
賃	32,281			33,261			980
課	15,689			18,747			3,058
費	7,593			9,239			1,646
費	6,830			6,862			32
費	1,378			1,236		△	142
費	6,823			7,808			985
費	1,191		△	961		△	2,152
費	1,936			2,181			245
費	42,818			62,632			19,814
料*2	23,514			23,520			6
費	10,510			8,820		△	1,690
IV 控 除 項 目		559,369	19.0		597,919	24.6	38,550
固 定 費 配 賦 差 額		41,710	1.5	△ 53,505	△ 2.2	△	95,215
当 期 製 造 総 費 用		2,942,970	100.0		2,429,214	100.0	△ 513,756
期 首 半 製 品 棚 卸 高		231,576			390,794		159,218
シ 仕 掛 品 シ		513,374			541,066		27,692
計		3,687,920			3,361,074	△	326,846
期 末 半 製 品 棚 卸 高		390,794			270,521	△	120,273
シ 仕 掛 品 シ		541,066			668,043		126,977
他 勘 定 振 替 高	△	14,133		△	38,665	△	24,532
当 期 製 品 製 造 原 価		2,770,193			2,461,175	△	309,018

脚 注

1 当社の採用する原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門別に集計し、次の補助部門費を直接法により配賦し品種別工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為原価差額が出るのでこれは営業外損益にて処理している。

2 評価基準半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。

3 棚卸方法 帳簿棚卸法、実地棚卸法両法の併用による。

4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕分譲等のための払出である。

*2 技 術 料

昭和3年56月、米国キャボット社へ送金した技術指導料第2回分47,034千円の中、半額23,520千円をカーボンブラックの製造原価に算入したものである。

*3の固定費配賦差額について

中越工場においては豊水期と渇水期における操業度の変動が著しい為、固定費についてはその年間予定見積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月(11月)で調整することにしてしている。この為、第87期では製造総費用の中から53,505千円を控除して翌期に繰越して負担せしめている。

*4の他勘定振替高の内訳

自家消費(材料費へ振替)

第 86 期

△ 9,714千円

第 87 期

△ 10,755千円

購 入 半 製 品

23,847

49,420

計

14,133

38,665

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
科 目	第 86 期 (36. 11. 30)			第 87 期 (37. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高		123,400			139,300		15,900

科 目	第 86 期 (36. 11. 30)			第 87 期 (37. 5. 31)			比較増減 (△)
	内 訳		金 額	内 訳		金 額	
2 前期繰入額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 当期期末残高		15,900			18,600		2,700
Ⅱ 任意積立金		139,300	139,300		157,900	157,900	18,600
1 納税積立金							
1) 前期期末残高	59			423			364
2) 前期繰入額	137,000			170,000			33,000
3) 当期処分額	136,636			169,744			33,108
4) 当期期末残高	423	423		679	679		256
2 退職給与積立金							
1) 前期期末残高	35,700			38,200			2,500
2) 当期繰入額	2,500			2,500			0
3) 当期期末残高	38,200	38,200		40,700	40,700		2,500
3 研究基金							
1) 前期期末残高	15,000			15,000			0
2) 当期繰入額	0			0			0
3) 当期期末残高	15,000	15,000		15,000	15,000		0
4 別途積立金							
1) 前期期末残高	273,500			343,500			70,000
2) 前期繰入額	70,000			40,000			△ 30,000
3) 当期期末残高	343,500	343,500		383,500	383,500		40,000
任意積立金合計			397,123			439,879	42,756
Ⅲ 未処分利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金							55,004
2 前期利益剰余金処分額		325,385			380,389		
1) 利益準備金	15,900			18,600			2,700
2) 納税積立金	137,000			170,000			33,000
3) 株主配当金	85,100			132,000			46,900
4) 役員賞与金	5,000			5,000			0
5) 任意積立金							
退職給与積立金	2,500			2,500			0
研究基金	0			0			0
別途積立金	70,000			40,000			△ 30,000
小計		315,500			368,100		52,600
繰越利益剰余金		9,885			12,289		2,404
3 繰越利益剰余金増加高							
資 本 剰 余 金 の 部							
1) 有価証券売却益	10,595			5,689			
2) 前期損益修正	0	10,595		10,142	15,831		5,236
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産除却損	10,007			2,310			
2) 価格変動準備金繰入額	24,600	34,607		1,400	3,710		△ 30,897
繰越利益剰余金期末残高		△ 14,127			24,410		38,537
5 当期純利益		394,516			278,857		△ 115,659
当期末処分利益剰余金			380,389			303,267	△ 77,122
Ⅰ 資本準備金							
1 前期期末残高	20,972			144,195			123,223
2 当期繰入額	123,223			0			△ 123,223
3 当期期末残高	144,195	144,195		144,195	144,195		0
Ⅱ 再評価積立金							
1 前期期末残高	357,176			286,259			△ 70,917
2 当期処分額	70,917			0			△ 70,917
3 当期期末残高	286,259	286,259		286,259	286,259		0
次期繰越資本剰余金			430,454			430,454	0

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 86 期 (36. 11. 30)		第 87 期 (37. 5. 31)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 14,127		24,410		38,537
2 当期純利益	394,516		278,857		△ 115,659
合 計	380,389	380,389	303,267	303,267	△ 77,122
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	18,600		14,700		△ 3,900
2 納税積立金	170,000		95,000		△ 75,000
3 株主配当金	132,000		132,000		0
4 役員賞与金	5,000		5,000		0
5 任意積立金					
退職給付積立金	2,500		2,500		0
別途積立金	40,000		40,000		0
小 計	42,500	42,500	42,500	42,500	0
合 計		368,100		289,200	△ 78,900
III 次期繰越利益剰余金		12,289		14,067	1,778

(5) 付属明細表

② 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	円	円	
株 三 菱 銀 行	50	450,000	28,910,000	28,710,000	取得価格の基準は 総平均法による。 貸借対照表の評価 基準は原価法によ るが一部のものは 商法第285条によ り評価替を行つて いる。
三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	32,625,000	30,525,000	
安 田 信 託 銀 行	〃	600,000	30,575,000	30,575,000	
東 海 銀 行	〃	300,000	16,417,000	16,417,000	
住 友 信 託 銀 行	〃	200,000	11,110,000	11,110,000	
大 和 銀 行	〃	100,000	6,510,000	6,510,000	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
日 本 興 業 銀 行	50	22,000	1,010,000	1,010,000	
北 陸 銀 行	〃	210,000	10,960,000	10,960,000	
日 本 相 互 銀 行	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
名 古 屋 相 互 銀 行	〃	100,000	5,410,000	5,410,000	
広 島 銀 行	〃	50,000	3,055,000	3,055,000	
肥 後 銀 行	〃	30,000	1,400,000	1,400,000	
西 日 本 相 互 銀 行	〃	20,000	1,146,000	1,146,000	
富 士 製 鉄	〃	250,000	10,974,000	10,974,000	
大 同 製 鉄	〃	392,000	23,085,000	23,085,000	
東 亜 合 成 化 学 工 業	〃	180,709	15,012,649	15,012,649	
日 曹 製 鋼	〃	60,000	3,164,000	3,164,000	
日 本 ゼ オ ン	〃	35,000	6,382,500	6,382,500	
豊 和 工 業	〃	45,000	3,340,000	3,340,000	
自 動 車 鑄 造	〃	40,000	2,310,000	2,310,000	
東 芝 製 鋼	〃	40,000	1,790,000	1,790,000	
東 芝 ピ ス ト ン リ ン グ	〃	20,000	2,100,000	2,100,000	
ブ リ ズ ト ン タ イ ヤ	〃	20,000	3,800,000	3,800,000	
不 二 越 鋼	〃	10,000	1,400,000	1,400,000	
大 同 酸 素	〃	200,000	11,600,000	11,600,000	
日 興 証 券	〃	200,000	10,000,000	10,000,000	
野 村 証 券	〃	80,000	4,000,000	4,000,000	
日 鉄 化 学 工 業	〃	100,000	4,450,000	4,450,000	
北 陸 電 力	500	10,333	4,421,405	4,421,405	
日 本 電 極 輪 出 振 興	〃	5,000	2,500,000	2,500,000	
日 本 原 子 力 発 電	10,000	600	6,000,000	6,000,000	

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 31	銘 柄	円	株	円	円	
				21,896,900	21,896,900	
	計			297,354,454	295,054,454	
そ の 他 の 有 価 証 券	日興証券投資信託受益証券			21,950,000	21,950,000	
	野村証券			3,575,000	3,575,000	
	山一証券			204,421	204,421	
	角丸証券			300,000	300,000	
	大商証券			500,000	500,000	
	江口証券			1,000,000	1,000,000	
	大阪屋証券			100,000	100,000	
	安田信託銀行貸付信託受益証券			25,000,000	25,000,000	
	住友信託銀行			1,000,000	1,000,000	
	割引長期信用債券			21,208,200	21,208,200	
	鉄 道 債 券			1,975,000	1,975,000	
	電 信 電 話 債 券			1,172,808	1,172,808	
	計			77,985,429	77,985,429	
合	計			375,339,883	373,039,883	

⑥ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,166,999	196,768	2,127	1,361,640	312,666	1,048,974	当期増加額の主な内訳は次の通り
構 築 物	114,334	17,664	1,235	130,763	37,742	93,021	建物 太物電極成形工場(田)
機械及び装 置	2,271,715	531,188	9,592	2,793,311	952,440	1,840,871	33,414
炉	700,801	169,736	3,551	866,986	392,670	474,316	焼成炉建家(田) 24,690
車輛及びそ の他の運搬 具	84,189	3,421	4,501	83,109	50,713	32,396	黒鉛化炉建家(田) 22,964
工具、器具 備品	237,413	18,250	331	255,332	114,155	141,177	カーボンブラック工場建家 (若松) 25,306
土 地	114,035	75,836	0	189,871	0	189,871	焼成炉増設(田) 104,678
建設仮勘定	540,021	855,473	912,801	482,693	0	482,693	黒鉛化炉増設(田) 26,000
計	5,229,507	1,868,336	934,138	6,163,705	1,860,386	4,303,319	カーボンブラック発生炉 (若) 14,894
							カーボンブラック工場増設 (若) 275,764
							太物成形工場(田) 54,713
							焼成炉増設(田) 14,593
							黒鉛化炉増設(田) 13,409
							捏合設備(田) 26,573
							カーボンブラック設備移転 (田) 33,888
							知多工場社宅土地 (知) 71,499

⑦ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 額	当 期 増 加 額	当 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	10,388	0	0	5,518	4,870	
専用側線利用権	5,286	299	0	1,383	4,202	
公共施設利用権	2,364	102	0	293	2,173	
電話加入権	4,955	640	0	0	5,595	
ゴルフクラブ入会金	1,470	0	0	0	1,470	
借地借家権	302	3,494	0	0	3,796	
計	24,765	4,535	0	7,194	22,106	

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前 期 末 残 高			当 期 増 加 額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額
株 東 海 高 熱 工 業 (株)	円 50	1,049,000	93,239,467	93,239,467	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,049,000	93,239,467	93,239,467
式 東 京 精 工 (株)	50	298,060	14,900,058	14,900,058	0	0	0	0	298,060	14,900,058	14,900,058
合 計		1,347,060	108,139,525	108,139,525	0	0	0	0	1,347,060	108,139,525	108,139,525

脚 注

- 1 取得価格の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 2 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)従業員の交流が行なわれており、取引では補助材料として煉瓦を購入している。
- 3 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)従業員の交流が行なわれているが取引では特記すべき関係はない。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
東 京 精 工 (株)	円 9,000,000	円 0	円 0	円 9,000,000	
計	9,000,000	0	0	9,000,000	

脚 注

資金の使途 長期運転資金

条 件 利息日歩 1 銭無担保であり返済期限については取決めてない。

⑥ 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
日 本 開 発 銀 行	円 142,500,000	円 100,000,000	円 15,000,000	円 227,500,000	設備資金 期限 6 年 年 8 分 7 厘
日 本 長 期 信 用 銀 行	200,000,000	50,000,000	10,000,000	240,000,000	〃 〃 5 年 日 歩 2.7 銭
三 菱 銀 行	21,600,000	0	21,600,000	0	(短期借入金に振替)
〃	70,000,000	0	12,000,000	58,000,000	設備資金 〃 4 年 〃 2.5 銭
三 菱 信 託 銀 行	50,000,000	0	50,000,000	0	(短期借入金に振替)
〃	10,800,000	0	10,800,000	0	(〃)
〃	92,500,000	0	15,000,000	77,500,000	設備資金 〃 4 年 〃 〃
〃	60,000,000	90,000,000	0	150,000,000	〃 〃 4 年 〃 〃
住 友 信 託 銀 行	78,000,000	0	22,000,000	56,000,000	長期運転資金 〃 3 年 〃 〃
〃	30,000,000	43,000,000	0	73,000,000	〃 〃 3 年 〃 〃
安 田 信 託 銀 行	100,000,000	0	16,000,000	84,000,000	設備資金 〃 4 年 〃 〃
〃	30,000,000	70,000,000	0	100,000,000	長期運転資金 〃 3 年 〃 〃
東 海 銀 行	50,000,000	0	8,000,000	42,000,000	設備資金 〃 4 年 〃 〃
〃	14,400,000	0	14,400,000	0	(短期借入金に振替)
日 本 相 互 銀 行	45,000,000	0	10,000,000	35,000,000	長期運転資金 〃 5 年 〃 〃
福 岡 相 互 銀 行	110,000,000	0	13,500,000	96,500,000	設備資金 〃 3 年 〃 〃
日 本 団 体 生 命 保 険	50,000,000	0	0	50,000,000	長期運転資金 〃 2 年 〃 〃
日 本 住 宅 公 団	37,938,526	19,473,940	1,505,750	55,906,716	若松, 名古屋技研アパート 〃 2.0
計	1,192,738,526	372,473,940	219,805,750	1,345,406,716	

⑧ 資本金明細表

銘	柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引場名	摘 要
発行株式	東海電極製造株式会社株	44,000,000	50	2,200,000,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株式 東海高熱工業(株) 246,142株 東京精工(株) 47,277株 ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行した株式を含む
	無 額 面 株 式	該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		〃				
資 本 の 額		2,200,000,000 円				
再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。				
	70,917,185	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込710,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
計 454,260,935円						

⑨ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償却額	償 却 累 計 額	期末残高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建 築 物	1,361,640	30,375	312,666	1,048,974	23.0	定 率 法	0	0
機 械 及 び 装 置	130,763	5,237	37,742	93,021	28.9	〃	0	0
炉	2,793,311	156,709	952,440	1,840,971	34.1	〃	0	0
車輻及びその他の運搬 具	866,986	61,670	392,670	474,316	45.3	〃	0	0
工 具 器 具 備 品	83,109	6,012	50,713	32,396	61.0	〃	0	0
小 計	255,332	19,807	114,155	141,177	44.7	〃	0	0
無 形 固 定 資 産	5,491,141	279,810	1,860,386	3,630,755	33.9		0	0
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権								
専 用 側 線 利 用 権	10,388	346	5,518	4,870	53.1	定 額 法	0	0
公 共 施 設 利 用 権	5,585	93	1,383	4,202	24.8	〃	0	0
小 計	2,466	54	293	2,173	11.9	〃	0	0
繰 延 勘 定	18,439	493	7,194	11,245	39.0		0	0
原 子 炉 用 カ ー ボ ン 研 究 費								
高 純 度 シ リ コ ン 研 究 費	15,247	0	9,598	5,649	62.9	定 額 法	1,524	1,524
キ ャ ボ ッ ト 社 技 術 料	50,621	0	25,408	25,213	50.1	〃	5,062	5,062
小 計	141,107	23,520	47,039	94,068	33.3	〃	0	0
合 計	206,975	23,520	82,045	124,930	60.4			
合 計	5,716,555	303,823	1,949,625	3,766,930	34.1		6,586	6,586

備 考

- 1 当期償却額 280,303 千円の内訳は、製造費用 262,465 千円、一般管理販売費 5,148 千円、試験研究費 4,528 千円、営業外費用 * 8,162 千円である。
- 2 * 営業外費用 8,162 千円の内訳は、租税特別措置法第 43 条（新法）の適用を受ける合理化機械（連続焼成炉）の特 別償却額 5,917 千円、同法第 46 条の適用 を受ける新築 貸家住宅の特 別償却額 2,245 千円である。
- 3 原子炉用カーボン及び高純度シリコン研究費については、5 年間均等償却額の当期分 6,586 千円は償却を翌期に繰越した。
- 4 キャボット社技術料は 10 年々賦の第 1 回支払額 47,039 千円を 86, 87 期に亘つて償却した。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 5,995	定期預金	千円 682,652
当座預金	83,214	短期預金	64,000
通知預金	80,300	納税準備預金	946
普通預金	32,052	合 計	949,159

(2) 受 取 手 形

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製鉄工業	千円 15,247	代理販売業	千円 259,678
化学工業	49,185	その他	7,796
金業	27,374	合 計	367,959
電機製造業	8,679		

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 37 年 5 月	枚 3	千円 147
6 月	25	23,046
7 月	26	6,785
8 月	33	13,935
9 月	46	87,170
10 月	53	127,030
11 月	22	46,359
12 月	17	53,176
昭和 38 年 1 月	4	10,311
合 計	229	367,959

(3) 割 引 手 形

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 37 年 5 月	枚 28	千円 58,289
6 月	239	519,362
7 月	236	500,653
8 月	216	379,422
9 月	184	410,358
10 月	76	172,215
11 月	27	71,467
12 月	1	400
合 計	1,007	2,112,166

銀行別内訳

銀 行 別	金 額	銀 行 別	金 額
三菱銀行丸之内支店	千円 383,193	横浜銀行茅ヶ崎支店	千円 199,961
三菱信託銀行本店	132,212	八十二銀行名古屋支店	60,840
住友信託銀行東銀座支店	119,999	東海銀行滝子支店	89,332
安田信託銀行京橋支店	70,195	北陸銀行滑川支店	229,582
東海銀行東京支店	115,965	肥後銀行田ノ浦支店	291,935
日本相互銀行堀留支店	119,977	福岡銀行若松支店	99,765
大和銀行新橋支店	52,900	住友銀行若松支店	29,773
日本興業銀行本店	30,809	福岡相互銀行黒崎支店	44,449
住友銀行銀座支店	26,279		
広島銀行東京支店	15,000	合 計	2,112,166

(4) 売 掛 金
売掛金業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製鉄重工業	千円 258,120	造船業	千円 6,598
金 属 工 業	16,601	輸 出 業	323,650
代 理 販 売 業	141,028	そ の 他	90,690
化 学 肥 料 業	217,767		
電 機 製 造 業	66,759	合 計	1,121,213

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{3,348,314 \text{ 千円}}{3,516,672} = 95.2\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残} + \text{期中総売上高}} = \frac{3,348,314 \text{ 千円}}{952,855 + 3,516,672} = 74.9\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,121,213}{586,112} = 1.9 \text{ 月}$$

(5) 製 品 内 訳

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
炭 素 製 品		
人 造 黒 鉛 電 極	1,219.7	127,954
電 解 器 用 陽 極	79.6	15,862
水 銀 整 流 器	11.4	2,647
電 機 用 プ ラ ッ ク		3,840
ト ー ボ ン プ リ ッ ク		5,986
カ ー ボ ン 炭 素 製 品		5,392
特 殊 炭 素 製 品		5,838
小 計		0
化 学 製 品		172,519
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	375	18,626
カ ー バ イ レ ン	109	2,762
溶 解 ア セ チ レ ン		12
小 計		21,400
金 属 製 品		
硅 素 製 品	1.3	69
ブ レ ー キ シ ュ ー ト	19.7	2,101
ト ー カ ミ ッ ト		816
小 計		2,986
合 計		196,905

(6) 半製品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
炭素部 門		
電機用ブラシブ ロット		78,461
トーカベ イ ト	310.9	66,288
小計		144,749
化学部 門		
カバ イ ド	1,942.3	44,563
小計		44,563
金属部 門		
トーカミ ッ ト		286
高純度 シ リ コ		68,411
その他		12,512
小計		81,209
合計		270,521

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
石油 コーク ス	7,536.8	151,733
石塊 コーク ス	4,587.6	45,994
ブリ状 黒	1,271	11,573
土鉛	194.5	1,907
石炭	1,101	6,829
ピター	1,756	23,777
タール	257	364
原料	3,848.7	41,591
ドム	14,844個	4,308
その他		138,084
合計		426,160

(8) 仕掛品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
炭素製 品		
人造黒鉛 電極板	10,226	492,505
電解器 用陽極板	625.3	56,385
水銀整流器 用陽極板	52.7	5,703
特殊炭素 製品	349	14,890
電極焙焼 製品	408.3	22,250
粉砕の 他	679.6	9,544
小計		16,552
化学部 門		
生石	2,347.3	31,503
原力	2,833	649,332
カボ ン ブ リ	276.6	9,135
小計		1,285
合計		8,291
		18,711
		668,043

(9) 前 渡 金

支 払 先	金 額	摘 要
サ カ 井 産 業 (株)	千円 9,000	溶炉容器代前渡
住 友 商 事 (株)	3,062	輸入コークス代概算払
三 菱 商 事 (株)	852	
丸 善 (株)	680	
三 王 電 機 工 業 所	348	
谷 口 光 蔵 商 店	243	
そ の 他	1,741	
合 計	15,926	

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 支 払 利 息	千円 18,921	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 14,296
未 経 過 割 引 料	42,462	旅 費 等 前 払 費 用	22,731
未 経 過 保 険 料	3,416	合 計	101,826

(11) その他の流動資産

(ア) 従業員に対する短期債権

貸 付 金	29,438 千円
配 給 品 代 立 替	1,532
計	30,970

脚 注 貸付金は住宅資金、奨学資金等の貸付金であり、利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(イ) 未 収 入 金

竹 中 産 業 (株)	屑 石 代 及 運 賃	2,339 千円
山 岸 金 八 郎	〃	2,127
田 ノ 浦 付 属 病 院	医 療 収 入	1,103
東 栄 電 工 (株)	豆 炭 売 却 代	1,094
そ の 他		2,831
計		9,494

(ウ) 不渡手形の明細

摘 要	金 額	摘 要	金 額
名 古 屋 電 気 鋳 造 (株)	千円 4,308	東 急 く ろ が ね 工 業 (株)	千円 240
鴨 川 化 工 (株)	3,642	興 産 工 業 (株)	70
日 本 切 断 機 (株)	365	合 計	8,625

(エ) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
黒 鉛 接 合 法 研 究 依 託 費	千円 7,150	そ の 他	千円 3,000
預 り 有 価 証 券	4,820		
保 証 金	4,884	合 計	19,854

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額
増 加 { 昭和25年8月第1次再評価による積立	千円 52,958
〃 26年6月第2次	310,536
〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〃 28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032

摘 要		金 額
		千円
減 少	資 本 組 入	454,261
	再評価税納付による取崩	31,632
	再評価積立金否認による取崩	11,865
	固定資産売却損による取崩	13,015
小 計		510,773
差 引	期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

工 場 名	摘 要	金 額
		千円
名 古 屋 工 場	知多工場建設工事代外	305,386
田 ノ 浦 工 場	太物電極増設工事代外	142,068
中 越 工 場	南工場整地代外	22,205
茅 ケ 崎 工 場	P S工場受電設備工事代	8,782
九 州 若 松 工 場	カーボンブラック3 P改造工事代	3,707
京 都 工 場	厚生施設工事代	545
合 計		482,693

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
	千円
定 期 預 金	34,000
退 職 金 保 險 料	90,396
合 計	124,396

(4) その他の投資の内訳

投 資 先	金 額	投 資 先	金 額
	千円		千円
借 宅 借 家 権 利 金	21,489	白馬リクリエーションクラブ	400
日 本 興 業 開 発 (株)	28,500	呉羽カントリークラブ	400
日 本 原 子 力 研 究 所	2,700	そ の 他	534
理 化 学 研 究 所	600	合 計	54,623

(c) 繰延勘定

- ① 原子炉用カーボン研究費 5,649 千円
原子炉に用いる減速材、反射材に供する高純度人造黒鉛電極の研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ② 高純度シリコン研究費 25,213 千円
高純度シリコン研究費は高純度多結晶シリコン製造並びに単結晶引上げに関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ③ キャボット社技術料 94,068 千円
九州若松工場のカーボンブラック製造設備を米国キャボット社よりの技術導入により同社方式に改修することに対する技術指導料 130 万弗の中 10 年々賦払の第 2 回目、第 3 回目の支払額である。

(2) 負 債

① 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
		千円
昭 和 37 年 6 月	265	367,267
7 月	235	256,840
8 月	285	323,113
9 月	258	246,290

期	日	枚	数	金	額
昭和 37 年	10 月		枚		千円
	11 月		229		240,441
	12 月		4		5,063
昭和 38 年	1 月		1		4,569
	2 月		1		4,603
合	計		1,279		4,635
					1,452,821

使 途 別 内 訳

品	名	金	額	品	名	金	額
石 油	コ ー ク ス 代		千円	修 繕	材 料 代		千円
コ ー ク ス 代		149,705		補 助 材	料 そ の 他 代		235,170
ピ ッ チ 代		87,679		一 般 工 事 代		124,809	
カーボンブラック原料油代		92,523		増 設 関 係 工 事 代		106,572	
石 炭 代		159,802		合 計		400,770	
		95,791				1,452,821	

(b) 買 掛 金

品	名	金	額	品	名	金	額
電 力 代		千円		石 炭 代		千円	
塊 コ ー ク ス 代		100,460		補 修 用 材 料 代		9,707	
ピ ッ チ コ ー ク ス 代		7,074		そ の 他 代		29,744	
カーボンブラック原料油代		28,752		合 計		57,675	
		70,209				303,621	

(c) 短 期 借 入 金

借 入 先	金	額	使 途	利 率	返済期限	担 保
三菱銀行丸の内支店	千円	415,000	運 転	2.2 37. 7.31	工場財団	
〃		88,000	決 算	2.1 〃	信 用	
〃		100,000	土 地	2.2 37. 8. 3	〃	
〃		21,600	技 術 料	2.2 37. 7.31	工場財団	
三菱信託銀行本店		35,000	決 算	2.1 37. 7.31	信 用	
〃		42,000	長 期 運 転	2.6 37. 6.22	工場財団	
〃		10,800	技 術 料	2.6 37. 8.18	〃	
住友信託銀行東銀座支店		50,000	運 転	2.6 37. 7.31	商手担保	
〃		20,000	〃	2.6 37. 7.31	〃	
〃		2,000	払 込 資 金	2.2 37. 7.31	信 用	
安田信託銀行京橋支店		22,000	運 転	2.6 37. 8.31	商手担保	
東海銀行東京支店		50,000	〃	2.2 37. 7.31	工場財団	
〃		32,000	決 算	2.1 37. 7.31	信 用	
〃		66,000	輸 入 コ ー ク ス	2.2 37. 7. 9	〃	
〃		100,000	土 地	2.2 37. 7.31	〃	
〃		14,400	技 術 料	2.6 37. 7.31	工場財団	
大和銀行新橋支店		40,000	運 転	2.2 37. 6.30	信 用	
日本相互銀行堀留支店		20,000	〃	2.2 37. 7.31	〃	
肥後銀行田ノ浦支店		70,000	〃	2.2 37. 6.30	〃	
北陸銀行滑川支店		30,000	〃	2.2 37. 9.30	〃	
東海銀行滝子支店		5,000	〃	2.2 37. 7.31	〃	
日本団体生命保険(株)		20,000	〃	2.7 37. 8.31	有価証券担保	
合 計		1,253,800				

(d) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
名古屋工場一般工事代	千円 12,068	九州若松工場カーボンブラッ	千円 31,948
田ノ浦工場電極増産工事代	22,155	ク増産工事代	
中越工場一般工事代	7,228	京都工場一般工事代	833
茅ヶ崎工場一般工事代	5,132	技術研究所一般工事代	1,039
		合 計	80,403

(e) 未払配当金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 81 期 配 当 金	千円 262	第 85 期 配 当 金	千円 563
第 82 期	238	第 86 期	1,395
第 83 期	274		
第 84 期	357	合 計	3,089

(f) 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払給与(5.21~5.31)	千円 20,430	借入金利息	千円 6,794
運賃及び出荷諸掛	24,935	請負賃金	1,283
役員退職金	50,000	その他	2,592
固定資産税	9,980		
キャボット社ローカリイテイ	9,151	合 計	125,165

(g) 前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
(株) 守 谷 商 会	千円 50,000	太 陽 興 業 (株)	千円 1,982
日本電極輸出振興 (株)	77,500	神 鋼 商 事 (株)	359
日 本 セ オ ン (株)	45,360	時 友 商 会	53
住 友 商 事 (株)	53,000	西 山 製 作 所	15
東 京 大 学	3,500	合 計	231,769

(h) 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
代理店保証金	千円 448,783	増資失権株分配金	千円 886
源泉所得税	6,441	その他の	777
社会保険料	2,594	合 計	459,481

(i) 国庫補助金

摘 要	金 額
高純度シリコン研究補助金	千円 6,600
原子炉用黒鉛研究補助金	7,799
M E K 工業化補助金	965
核燃料体の外套用不透過性炭素製造に関する補助金	4,130
合 計	19,494

(j) 引当金

- ⑦ 従業員賞与引当金 86,691 千円
昭和37年7月支給の従業員賞与を引当てたもので支給額の71%引当てている
- ⑧ 価格変動準備金 93,600 千円
税法引当限度額に対して100%引当てている

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

	36年12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
月 初 手 許 資 金	千円 1,251,153	千円 1,323,483	千円 1,238,665	千円 1,227,202	千円 1,166,873	千円 1,034,194	千円 1,251,153
収 入							
営 業 収 入	620,017	545,630	541,939	598,517	479,850	562,361	3,348,314
雑 収	6,630	3,435	2,637	16,408	17,760	13,375	60,245
借 入 金	311,500	297,474	121,000	105,000	181,000	275,000	1,290,974
合 計	938,147	846,539	665,576	719,925	678,610	850,736	4,699,533
支 出	2,189,300	2,170,022	1,904,241	1,947,127	1,845,483	1,884,930	5,950,686
原 材 料 費	317,107	267,840	271,569	281,162	277,594	267,635	1,682,907
人 件 費	180,415	84,752	69,510	70,419	71,375	72,283	548,754
経 費	99,064	59,724	77,495	57,374	48,079	37,976	379,712
支 払 利 息	43,390	37,323	31,649	35,716	40,477	27,260	215,815
設 備 入 金 返 金	89,324	88,074	81,448	100,336	127,882	331,183	818,247
借 入 税 金 公 税	96,200	159,416	112,520	218,843	129,226	178,800	895,005
租 法 配 当 の 他	18,404	0	11,607	0	8,731	0	38,742
合 計	0	98,261	0	0	97,505	0	195,766
月 末 手 許 資 金	0	117,405	8,759	4,441	0	0	130,605
	21,913	18,562	12,482	11,963	10,420	20,634	95,974
	865,817	931,357	677,039	780,254	811,289	935,771	5,001,527
月 末 手 許 資 金	1,323,483	1,238,665	1,227,202	1,166,873	1,034,194	949,159	949,159

(2) 今後の資金計画

	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
月 初 手 許 資 金	千円 949,159	千円 875,159	千円 772,359	千円 872,159	千円 809,159	千円 1,723,159	千円 949,159
収 入							
営 業 収 入	552,000	580,000	650,000	626,000	626,000	626,000	3,660,000
雑 収	15,000	6,000	6,000	6,000	6,000	27,000	66,000
借 入 金	212,000	295,000	192,000	120,000	745,000	65,000	1,629,000
増 資	0	0	0	0	400,000	0	400,000
合 計	779,000	881,000	848,000	752,000	1,777,000	718,000	5,255,000
支 出	1,728,159	1,756,159	1,620,359	1,624,159	2,586,159	2,441,159	6,704,159
原 材 料 費	326,000	301,000	309,000	284,000	327,000	334,000	1,881,000
人 件 費	72,000	136,000	78,000	114,000	76,000	71,000	547,000
経 費	67,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	417,000
支 払 利 息	47,000	45,000	43,000	43,000	43,000	42,000	263,000
設 備 入 金 返 金	156,000	95,000	73,000	121,000	135,000	429,000	1,009,000
借 入 税 金 公 税	163,000	112,000	142,000	163,000	108,000	128,000	816,000
租 法 配 当 の 他	0	8,000	0	0	8,000	0	16,000
合 計	0	78,000	0	0	76,000	0	154,000
月 末 手 許 資 金	0	118,800	13,200	0	0	0	132,000
	22,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	122,000
	853,000	983,800	748,200	815,000	863,000	1,094,000	5,357,000
月 末 手 許 資 金	875,159	772,359	872,159	809,159	1,723,159	1,347,159	1,347,159